



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 ロックペイント株式会社  
 コード番号 4621 URL <http://www.rockpaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 内海 東吾  
 (氏名) 福島 正之  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6473-1551  
 平成24年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	21,511	0.7	540	△18.3	950	△7.8	414	△25.4
23年3月期	21,364	5.5	660	△19.6	1,031	△13.5	555	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	21.56	—	1.4	2.6	2.5
23年3月期	28.90	—	1.9	2.9	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,317	29,937	82.4	1,556.91
23年3月期	35,849	29,738	83.0	1,546.45

(参考) 自己資本 24年3月期 29,937百万円 23年3月期 29,738百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	504	321	△288	5,734
23年3月期	1,144	△4,403	△289	5,198

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	51.9	1.0
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	288	69.6	1.0
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		44.4	

### 3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	2.9	350	14.0	550	11.8	420	24.6	21.84
通期	22,500	4.6	600	11.1	1,000	5.2	650	56.8	33.80

(注) 当社は、平成23年5月に設立致しました子会社PT. ROCK PAINT INDONESIAの稼働に伴い、平成25年3月期より連結財務諸表を作成する予定にしております。但し、業績に与える影響は軽微である見込みです。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	22,000,000 株	23年3月期	22,000,000 株
24年3月期	2,771,006 株	23年3月期	2,770,038 株
24年3月期	19,229,386 株	23年3月期	19,230,973 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
3. 財務諸表 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(6) 会計処理方法の変更 .....	11
(7) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(持分法損益等) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響や欧米景気の減速等により厳しい環境下にありました。しかし、復興需要や自動車、住宅関連の政策支援により、緩やかな回復が見られております。欧米景気も復調に向けた動きが見られ、更なる需要回復が見込まれますが、原材料高や税制、貿易、エネルギーの政策動向の不透明さ等といった懸念を抱えております。

塗料業界においては、自動車、建築、電気機械等の分野を中心に第3四半期まで需要の落ち込みが見られました。全体としても、東日本大震災やタイ洪水、円高の影響により、出荷数量、出荷金額とも前年度を下回る結果となりました。しかしながら、東日本大震災からの復興需要や政策支援等に伴い、全体的に回復しつつあります。

この様な状況のもとで、当社は経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当事業年度の売上高は215億11百万円（前年同期比0.7%増）となりました。一方、収益面では原材料価格の高騰に対応して生産効率の向上等に努めましたが、営業利益5億40百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益9億50百万円（前年同期比7.8%減）、当期純利益4億14百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

製品分野別の業績は次の通りであります。

#### ①車両塗料分野

新車販売台数は、東日本大震災等の影響で第3四半期までは前年同期を下回りましたが、第4四半期はエコカー補助金の復活により大きく販売を伸ばし、2年ぶりに前年度を上回りました。こうした状況のもとで、塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販や大型車両等の新規需要開拓に注力するとともに、調色情報配信システムの強化を行い、売上高は前年度を若干上回りました。

#### ②建築塗料分野

新築需要が長期にわたって低迷している状況に鑑み、改修市場により重点を置き、環境負荷の少ない水性塗料、鉛・クロムフリー塗料に加えて高性能弱溶剤塗料、遮熱塗料等の高付加価値製品の拡販に努めましたが、売上高は前年度を若干下回りました。

#### ③工業塗料分野

積極的な営業活動に取り組んだ結果、堅調に推移しました。機械受注や外需等の好調に支えられた焼付け塗料や粉体塗料と、国内外の包装用分野や高機能製品分野に着実に需要開拓が進んだ接着剤をあわせて、売上高は前年度を大きく上回りました。

#### ④家庭塗料分野

高耐候製品、高付加価値製品の拡販に努めた結果、主力のエアゾール製品の売上は増加しましたが、その他の塗料類の売上が減少したため、売上高は前年度を若干下回りました。

次期の見通しにつきましては、2. 経営方針の(4)会社の対処すべき課題において記載しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べ4億67百万円（1.3%増）増加し、363億17百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ25百万円（0.1%増）増加し、186億66百万円となりました。主な要因は、受取手形が8億38百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億42百万円（2.6%増）増加し、176億50百万円となりました。主な要因は、土地が7億12百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の負債の合計は、前事業年度末に比べ2億67百万円（4.4%増）増加し、63億79百万円となりました。主な要因は、買掛金が2億96百万円増加したことによるものです。

当事業年度末の純資産の合計は、前事業年度末に比べ1億99百万円（0.7%増）増加し、299億37百万円となりました。主な要因は圧縮積立金が1億39百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の83.0%から82.4%となり0.6ポイント減少しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて5億36百万円増加し、当事業年度末には57億34百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億4百万円（前年同期は11億44百万円の獲得）となりました。主な要因は、税引前当期純利益8億7百万円、減価償却費9億74百万円の資金の増加があったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億21百万円（前年同期は44億3百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の払出による収入が34億30百万円、貸付金の回収による収入が3億6百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円(前年同期は2億89百万円の使用)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	80.6	83.9	82.4	83.0	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.4	27.9	32.1	29.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成20年3月期の指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年3月期以降の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高品質の塗料を適正価格で提供する」ことを基本に、たゆみない技術開発と着実な営業努力を積み重ね、常に無借金体制を基本とした堅実で安定した経営を行ってまいりました。

そうした経営基盤の背景には「機械に出来ることは機械に任せ、社員には人間本来の能力、創造力を大いに発揮してもらおう」との経営理念に基づいた省力化、合理化さらには効率化の徹底した追求があります。

そのために、常に最新の設備の導入や、生産性を高めるシステム化を実施し、事務関係におけるコンピューター化、オンライン化も率先して進めてきました。

こうしたチャレンジ精神のもとに、市場における情報力を高め、「車両用塗料」、「建築用塗料」、「工業用塗料」、「家庭用塗料」の4本柱を中心に、常にマーケットニーズに合致した製品開発を推し進めております。

地球環境問題は、年々その重要性を増しており、今後も、人と環境にやさしい塗料づくりを目指して、ハード、ソフトの両面から一層の充実を図り、色彩提供産業の一員としての役割を果たしてまいりたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、刻々と変化する市場環境の中、特定の経営指標をもって目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、健全な財務体質の維持、向上を図りつつ、企業の永続的な発展を目指しております。

日々、技術革新が進む中、新たな製品づくりの研究、開発に傾注すると共に、更なる生産性、効率化を求めて、各部門でコンピューター化、自動化を導入し、更に改善してまいります。

対外的には、電子商取引の普遍化に伴い、IT情報化による諸情報の提供システムを完成させましたが、中味の更なる充実を行い、取引先各位への便宜性向上に努める所存です。

また、製造・研究開発分野においては、環境保全に取り組む姿勢を確固たるものにし、資源・エネルギーの保存と有効利用を積極的に行い、環境リスクを軽減させるために、水系化、ハイソリッド化、粉体化に向けた製品開発及び製造、拡販を進めつつ、自然保護と景観の維持、創出に邁進いたします。

営業面では、製品の性能や品質、機能に関する要望をいち早く掴み、新しい製品やサービスの開発、提供に結び付けて更なる販路の拡大に努めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしましては、東日本大震災の影響や欧米景気の減速等により厳しい環境下にあったわが国経済が、復興需要や政策支援を背景に緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中で当社は、安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、全社員参加の目標管理体制をより深化させ、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいる所存であります。

#### ① 車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリヤーの拡販に加え、水性シリーズ「ネオウォーターベース」の充実を図るとともに、無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも取り組み、環境対応と生産性の向上を提案し、更なる拡販に努めてまいります。

#### ② 建築塗料分野

地球温暖化及び大気汚染等の環境問題に配慮した環境負荷の少ない塗料の開発を積極的に推進致します。水性塗料では、超低臭、低VOC、低汚染、低温造膜性を向上させた高性能内外装塗料、弱溶剤型塗料では、低臭気で芳香族有機溶剤が少ない弱溶剤二液型ウレタン塗料シリーズに加え、高耐候、超低汚染性に優れた弱溶剤二液型シリコン塗料、上市以来、高い評価を得ている弱溶剤一液型ウレタン塗料を拡販してまいります。また、より積極的な指定活動を展開し、建築塗料の拡販に努めてまいります。

#### ③ 工業塗料分野

ますます注目される自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に優しい粉体塗料での美粧性に優れたタイプの強化、更には原油をはじめとする資源高騰に伴う原材料コストアップ対策等に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

#### ④ 家庭塗料分野

高耐候性塗料、高性能エポキシ系サビ止め塗料等の更なる販売促進を行い、環境に優しい低VOC塗料を全国各地の小売店に設置販売し、拡販に努めてまいります。

### 3. 個別財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,628	6,734
受取手形	2,099	2,938
売掛金	3,228	3,102
商品及び製品	2,058	3,040
仕掛品	580	481
原材料及び貯蔵品	1,643	1,400
前渡金	7	19
前払費用	23	35
繰延税金資産	161	164
短期貸付金	142	637
その他	100	128
貸倒引当金	△32	△16
流動資産合計	18,641	18,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,010	13,083
減価償却累計額	△8,649	△8,931
建物（純額）	4,361	4,151
構築物	2,681	2,560
減価償却累計額	△2,238	△2,175
構築物（純額）	443	384
機械及び装置	13,547	13,664
減価償却累計額	△12,422	△12,729
機械及び装置（純額）	1,124	935
車両運搬具	385	388
減価償却累計額	△351	△362
車両運搬具（純額）	34	26
工具、器具及び備品	2,011	2,140
減価償却累計額	△1,721	△1,841
工具、器具及び備品（純額）	290	298
土地	7,364	8,076
建設仮勘定	642	0
有形固定資産合計	14,261	13,874
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	27	616
その他	37	34
無形固定資産合計	103	690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,854	1,909
関係会社株式	36	364
出資金	1	1
長期貸付金	203	182
従業員に対する長期貸付金	3	2
破産更生債権等	38	25
繰延税金資産	319	240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産	253	253
減価償却累計額	△66	△66
投資不動産（純額）	187	186
その他	245	206
貸倒引当金	△47	△33
投資その他の資産合計	2,843	3,085
固定資産合計	17,208	17,650
資産合計	35,849	36,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,180	3,476
未払金	774	713
未払費用	179	154
未払法人税等	37	145
未払消費税等	33	—
前受金	4	—
預り金	14	49
前受収益	4	2
賞与引当金	237	241
流動負債合計	4,466	4,783
固定負債		
退職給付引当金	1,338	1,291
役員退職慰労引当金	145	110
資産除去債務	79	79
その他	80	113
固定負債合計	1,644	1,596
負債合計	6,111	6,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	79	—
固定資産圧縮積立金	—	139
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	2,765	2,832
利益剰余金合計	29,820	29,946
自己株式	△2,161	△2,161
株主資本合計	29,289	29,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	449	523
評価・換算差額等合計	449	523
純資産合計	29,738	29,937
負債純資産合計	35,849	36,317



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	21,364	21,511
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,264	2,058
当期商品仕入高	1,012	1,018
当期製品製造原価	15,974	17,134
合計	19,252	20,211
他勘定振替高	131	△242
商品及び製品期末たな卸高	2,058	3,040
売上原価合計	17,062	17,414
売上総利益	4,302	4,097
販売費及び一般管理費	3,641	3,557
営業利益	660	540
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	49	65
受取賃貸料	164	162
業務受託手数料	145	168
雑収入	34	28
営業外収益合計	402	440
営業外費用		
売上割引	23	25
減価償却費	2	0
雑損失	5	2
営業外費用合計	31	29
経常利益	1,031	950
特別利益		
固定資産売却益	105	80
退職給付引当金戻入額	—	41
その他	9	10
特別利益合計	115	132
特別損失		
固定資産売却損	37	0
減損損失	5	231
災害による損失	63	2
固定資産除却損	14	35
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	—
その他	16	6
特別損失合計	221	276
税引前当期純利益	925	807
法人税、住民税及び事業税	314	302
法人税等調整額	54	90
法人税等合計	369	392
当期純利益	555	414

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,100	1,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,100	1,100
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	530	530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530	530
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	275	275
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	275	275
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
当期首残高	—	79
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	79	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△79
当期変動額合計	79	△79
当期末残高	79	—
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	139
当期変動額合計	—	139
当期末残高	—	139
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	26,700	26,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,700	26,700
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,578	2,765
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△79	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	79
固定資産圧縮積立金の積立	—	△139

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	555	414
当期変動額合計	187	66
当期末残高	2,765	2,832
利益剰余金合計		
当期首残高	29,553	29,820
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	555	414
当期変動額合計	267	126
当期末残高	29,820	29,946
自己株式		
当期首残高	△2,160	△2,161
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△2,161	△2,161
株主資本合計		
当期首残高	29,022	29,289
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	555	414
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	266	125
当期末残高	29,289	29,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	606	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157	73
当期変動額合計	△157	73
当期末残高	449	523
評価・換算差額等合計		
当期首残高	606	449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157	73
当期変動額合計	△157	73
当期末残高	449	523
純資産合計		
当期首残高	29,629	29,738
当期変動額		
剰余金の配当	△288	△288
当期純利益	555	414
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157	73
当期変動額合計	108	199
当期末残高	29,738	29,937

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	925	807
減価償却費	937	974
減損損失	5	231
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△142	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息及び受取配当金	△57	△80
固定資産売却損益 (△は益)	△67	△80
固定資産除却損	8	22
ゴルフ会員権評価損	13	0
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△317	△713
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46	△639
仕入債務の増減額 (△は減少)	185	296
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1	△33
その他の資産の増減額 (△は増加)	△32	△11
その他の負債の増減額 (△は減少)	123	△42
その他	8	△17
小計	1,762	618
利息及び配当金の受取額	57	79
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△675	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,335	△1,446
固定資産の売却による収入	254	116
投資有価証券の取得による支出	△1	△327
投資有価証券の売却による収入	—	5
子会社の清算による収入	23	—
貸付けによる支出	△201	△780
貸付金の回収による収入	202	306
定期預金の預入による支出	△3,440	△1,000
定期預金の払戻による収入	70	3,430
その他の支出	△5	△6
その他の収入	32	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,403	321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△288	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289	△288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,547	536
現金及び現金同等物の期首残高	8,746	5,198
現金及び現金同等物の期末残高	5,198	5,734

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が79百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。	—————

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	8
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	170
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	20

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

関連会社に対する投資の金額 (百万円)	8
持分法を適用した場合の投資の金額 (百万円)	179
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (百万円)	26

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)

当社は、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

当社は、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
1株当たり純資産額 1,546円45銭	1株当たり純資産額 1,556円91銭
1株当たり当期純利益金額 28円90銭	1株当たり当期純利益金額 21円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
当期純利益 (百万円)	555	414
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	555	414
期中平均株式数 (千株)	19,230	19,229

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,738	29,937
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,738	29,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	19,229	19,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

該当事項はありません。